

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 豊中市 (都道府県: 大阪府)

本事業の担当部局名 こども未来部こども政策課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.5 若い世代向けのライフデザインセミナー				
個別事業名	ライフデザイン支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日	～	令和6年3月31日	事業開始年度 H27 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,183,000			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 本市においては、令和2年2月に第2期子育て・子育て支援行動計画を策定し、総合的な取組みの中で少子化対策として、子育てに寄り添う地域づくり支援と、子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組みを推進している。ワークライフバランスの推進に関連して、平成30年度の子育て・子育て支援に関する保護者向けアンケートの中で、ワークライフバランスが「とれていると感じている」と回答した保護者は、就学前児童で45.9%、小学生で58.5%と、過去(参考:平成25年(各53.3%、61.8%))と比べて低い状況にある。就労する保護者が増加傾向にある中で、アンケート結果の改善に向けて、若い世代を対象にした講座を実施しているが、より効果的な講座の実施方法や内容を検討しながら、ワーク・ライフ・バランス等のライフデザインを自分事として描ききっかけ作りに取り組む必要がある。 <本個別事業の位置付け> 子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組みとして、 ・子育て・子育てに関するアプリ等による情報発信の充実 ・多様な保育サービスの充実 ・ワーク・ライフ・バランスやライフデザインに関する若い世代への啓発 といった、総合的な取組みを展開することとしている。 本個別事業においては、中学生・高校生等を対象にしたワーク・ライフ・バランスやライフデザインの出前講座や情報提供の方法を改善することで、意識の改革をもたらそうとする少子化対策に資する取組みである。				
	(本個別事業における現状と課題) 令和3年度市民意識調査によると、出産前に子育てに関する知識を習得する機会や世代間交流などの機会が減少しており、結婚や出産などのライフイベントやワーク・ライフ・バランスについて考える機会が少ないと考えられる。これまで実施してきたライフデザイン支援出前講座の満足度は高く、参加者が主体的に考える機会となっているが、講座の実施は学校からの申込み次第のため、広く機会を提供することができていない。				
	(課題への対応) ライフデザイン支援出前講座で多様な考え方に触れる機会を創出し、参加者のアンケートを学びの共有としてとりまとめる。 また、知識や情報の提供に加え、多様なロールモデルの提示、出前講座参加者のアンケートをまとめたライフデザインについて知り、考える啓発冊子を作成し、市内中学校・高校等へ配布し、ライフデザインについて考える機会を広く提供する。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	ライフデザイン支援出前講座の実施	市内の中学校・高校等と連携し、働くこと、結婚、妊娠・出産、育児等に係る必要な知識や情報を総合的に習得するとともに、将来について主体的に考える機会を提供するライフデザイン支援出前講座を実施する。子育て世帯との交流等を通じて、複数のロールモデルを提示する。参加者のアンケートをライフデザイン啓発冊子にまとめ、学びを共有する。 対象:市内学校 1クラス×4日×2校	○	○
2	ライフデザイン啓発冊子の作成	ライフデザインを描くために必要な情報を集約し、様々な選択肢を持ったうえでライフデザインを考える機会を提供する啓発冊子を作成。冊子には複数のロールモデルのインタビューを掲載し、多様なライフデザインに触れる機会を創出する。またライフデザイン支援出前講座参加者アンケートから、参加者の気づき・学びをまとめ、講座を受けていない人にも共有できるものとする。 (1)媒体の選定理由:学校等での配布により、幅広くアプローチできるため (2)発行部数:10,000(配布先:(出前講座:350、市内高校1,650)×5か年)	○	○	
【次年度以降に向けた事業の方向性】 アンケート結果を活用し、各世代に応じたセミナーの内容について検討をおこない、より効果的に実施されるよう見直しを図る。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 岐阜県(ライフデザインを考える啓発冊子「やりたい」「なりたい」から始めよう-ライフデザインを知る・考える-)					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	子育てがしやすいまちだと思える割合	%	48.7 (令和5年度)	48.6 (令和3年度)
子育てを楽しんでいると感じる保護者の割合	%	就学前35.0%、小学生93.0% (令和5年度)	平成30年度: 各93.8%、91.5%	
家庭におけるワークライフバランスが取れていると感じる保護者の割合	%	就学前50.0%、小学生60.0% (令和5年度)	(平成30年度: 各45.9%、58.5%)	
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.37 (2021年)	
	婚姻件数	件	1,899 (2020年)	
	婚姻率		4.6 (2020年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	(1)ライフデザイン支援出前講座			
	参加者数(受講したクラス数)	組	8	19 (R5.1.1時点)
	募集定員に対する参加者数の割合	%	80	100 (R5.1.1時点)
	人生設計(ライフプラン)について考えるきっかけとなった参加者の割合		91	90.8 (R5.1.1時点)
	(2)ライフデザイン啓発冊子			
	配布学校数	校	5	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	啓発冊子の周知広報などについて連携するとともに、取組成果を共有する。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	多様なロールモデルを示すことができるよう、市内企業等の協力も得ながら講師派遣を行う。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 豊中市 (都道府県: 大阪府)

本事業の担当部局名 こども未来部こども政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	3.2.5 多様な子連れ世帯が外出しやすい環境の整備				
個別事業名	みんなが子育て応援団(子育て世帯外出支援事業)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日	～	令和6年3月31日	事業開始年度 H27 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	6,009,675			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 令和2年2月に第2期子育て・子育て支援行動計画を策定し、保護者が子育てへの不安を減らし、前向きな気持ちで向き合えるよう総合的な取組みの中で少子化対策として、子育てに寄り添う地域づくり支援と、子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組みを推進している。令和3年度の市民意識調査で子育てがしやすいまちだと思おうという回答は48.6%で前令令和元年度の43.1%から増加しているが、「思わない」「どちらかといえばそう思わない」回答理由としても一番多い選択肢「子育てに配慮している施設が充実していないから」は48.1%と前令令和元年の回答より6.2pt増加しており、子育てに温かい社会づくりの環境整備および周知が必要である。 <本個別事業の位置付け> 子育てに寄り添う地域づくり支援、子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組みとして、授乳・おむつ替えスペース等の子育て家庭に配慮している市有施設、店舗等の登録制度「とよなか子育て応援団」を平成27年度に創設し、子連れ外出しやすい地域づくり、子育てに温かい機運の醸成を推進しており、外出時の不安を解消するとともに、「とよなか子育て応援団」のロゴマークを周知することで市全体で子育てを応援する気持ちを可視化し、子育てに温かい機運を醸成する少子化対策に資する取組みである。				
	(本個別事業における現状と課題) 妊婦や多様な子連れ世帯の外出支援として、平成27年度から「とよなか子育て応援団」の登録制度を開始し、登録事業者数を80件(平成27年度末)から223件(令和5年度1月時点)まで増加する等、アウトプットの数値は達成したが、市民意識調査の結果から、保護者への周知不足や、事業者だけでなく市民・地域全体で子育てを応援する機運醸成が課題である。				
	(課題への対応) 「とよなか子育て応援団」への登録事業者数を増やす、市民の認知度向上をはかるためには、登録要件や登録店舗・団体情報を伝えるだけでなく、実際に利用している人がどのように感じているかを伝えた方が登録への機運を高め、認知度を向上させる効果が強いと考え、利用者による情報発信を促進するためSNSを活用したキャンペーンを実施する。				
	個別事業				
番号	項目	内容		ステップアップ	KPI設定
1	授乳室(おむつ交換場所)等の設置	男女ともに利用しやすい授乳、おむつ交換を行うベビーケアルームを設置するとともに、利用頻度の高い赤ちゃんの駅(おむつ替えや授乳ができるスペース、乳幼児の遊び場を提供できる市有施設、社会福祉事業を行う施設等)におむつ自動密閉式ボックスを設置し、多様な子連れ世帯が外出しやすい環境を整備する。(本庁舎設置分は市単独経費で実施) 地域世帯への広報は、子育て・子育て応援アプリ「とよなみ」などSNS等を活用して設置場所やベビーケアルーム等について情報提供を行う。 豊中市こども審議会(地方版子ども・子育て会議)において、取組みの実施方法や効果、地域における課題の共有を図る(以下、2・3も同様)。		○	○
2	SNSキャンペーンを実施	とよなか子育て応援団の利用者による情報発信を促進するSNSキャンペーンを実施 (1)広報の目的:授乳スペース等のサービス提供を実施する登録団体の認知度向上、市民に関心を深めてもらうこと (2)訴求対象者:市内在住の子育て世帯、市内事業者・団体等 (3)当該広報媒体の選定理由:R4年度に冊子を作成したため、媒体を変えて幅広い層にアプローチするため (4)キャンペーン期間:2~4カ月 (5)周知方法: SNS広告のほか、子育て応援団の店舗等(約230施設)にてチラシ配架(6000部)			○

の内容 ※(注)3	3	<p>事業者向けチラシを商工会議所会報誌に折込み、登録促進をはかり件数増加による環境整備を進めるとともに、啓発グッズを配布して市民の認知度向上をはかり、子育てを応援する機運を醸成する。</p> <p><啓発グッズ(ステッカー)></p> <p>(1)訴求対象者:市内在住の子育て世帯 (2)目的:店舗等にステッカーを掲示することで、サービス提供者として事業を市民に周知・啓発する (3)配布回数:子育て応援団登録時 (4)配布先:子育て応援団登録事業者・団体</p> <p><啓発グッズ(缶バッジ・タグ)></p> <p>(1)訴求対象者:市内在住の子育て世帯 (2)目的:缶バッジやタグを身につけることで子育て家庭を支援したり、温かく見守る気持ちを可視化する。子育て世帯にも配布し、事業の認知度向上をはかる。 (3)配布回数:年度当初、随時 (4)配布先:主任児童委員、子育て支援事業に関わるボランティア、子育て世帯</p>			○
--------------	---	---	--	--	---

【次年度以降に向けた事業の方向性】
ベビーケアルームやおむつ自動密閉式ボックスの利用状況や利用者アンケートによりニーズ把握に努め、事業の拡充等について検討する。ベビーケアルームおよびおむつ自動密閉式ボックスはモデル事業として設置(リース対応)で導入するもの。次年度以降の実施方法については、実施状況及びアンケート結果等から改めて検討予定。キャンペーンのアンケート等を実施し、アンケート結果を活用して、効果的な情報発信について検討を行い、より効果的に実施されるよう見直しをはかる。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】
東京都世田谷区(世田谷区×WE♡赤ちゃんプロジェクト)
大阪府堺市(さかい子育て応援アプリでスタンプラリー)

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		子育てがしやすいまちだと思う割合	%	48.7(令和5年度)	48.6(令和3年度)
	子育てを楽しんでいると感じる保護者の割合	%	就学前95.0%、小学生93.0%(令和5年度)	平成30年度:各93.8%、91.5%	
	家庭におけるワークライフバランスが取れていると感じる保護者の割合	%	就学前50.0%、小学生60.0%(令和5年度)	(平成30年度:各45.9%、58.5%)	
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.37(2021年)	
	婚姻件数		件	1,899(2020年)	
	婚姻率			4.6(2020年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	<アウトプット>				
	とよなか子育て応援団登録団体		団体	229	223(R5.1.20時点)
	赤ちゃんの駅登録数		件	175	170(R5.1.1時点)
	<アウトカム>		%		
	子育てがしやすいと「思わない」「どちらかといえば思わない」理由の子育てに配慮している施設が充実していないからと回答した割合		%	23.5	23
	子育てがしやすいと「思わない」「どちらかといえば思わない」理由の子育てに配慮している施設が充実していないからと回答した割合		%	47.6	48.1
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具	赤ちゃんの駅について、大阪府の赤ちゃんの駅・保育施設情報マップにも情報を掲載し、広く周知する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	「とよなか子育て応援団」への登録を促進し、登録店舗・団体にPR冊子の配架やSNS等での動画発信、また制度の周知を依頼する。				

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。